

各 位

平成14年1月期第3四半期業績状況

上場会社名 株式会社ACCESS
 (コード番号 4813 東証マザーズ)
 本社所在地 東京都千代田区猿楽町二丁目8番16号
 問合せ先 取締役経営企画室長 室伏伸哉
 T E L 03-5259-3511

1. 業績

(1) 平成14年1月期第3四半期の業績(平成13年2月1日～平成13年10月31日) (百万円未満切捨)

	平成13年1月期 第3四半期 (前年同期)	平成14年1月期 第3四半期 (当四半期)	対前年増減率	前期(通期)
売上高	1,581	3,651	130.9 %	2,519
営業損益	295	219	-	449
経常損益	303	233	-	459
当期純損益	316	627	-	498
総資産	4,601	6,766	47.0	4,322
株主資本	3,597	5,926	64.8	3,414

(2) 部門別売上高 (百万円未満切捨)

事業部門別	平成13年1月期 第3四半期		平成14年1月期 第3四半期		対前年 増減率	前期(通期)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
製品売上高		%		%	%		%
受託開発							
移動体情報端末	318	20.2	1,084	29.7	240.6	500	19.8
固定・屋内情報端末	248	15.7	840	23.0	237.9	432	17.1
その他	307	19.4	168	4.6	45.1	596	23.8
基盤開発	105	6.7	76	2.1	27.9	138	5.5
その他	0	0.0	32	0.9	-	0	0.0
小計	980	62.0	2,201	60.3	124.5	1,667	66.2
ロイヤリティー収入							
受託開発							
移動体情報端末	421	26.6	992	27.2	135.3	635	25.2
固定・屋内情報端末	87	5.6	315	8.6	259.6	116	4.6
その他	51	3.3	134	3.7	160.3	59	2.4
基盤開発	39	2.5	7	0.2	81.3	40	1.6
その他	-	-	-	-	-	-	-
小計	600	38.0	1,449	39.7	141.4	851	33.8
合計	1,581	100.0	3,651	100.0	130.9	2,519	100.0

(注)平成13年1月期第3四半期及び平成14年1月期第3四半期の財務諸表については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い別添；四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づき、朝日監査法人の四半期財務諸表に対する手続きを受けております。

2. 業績の概況（平成13年2月1日～平成13年10月31日）

当四半期におけるわが国経済は、政府による様々な経済政策を通じて、景気回復の推進と経済社会構造の改革が進められてきました。しかしながら、依然として景気回復にはつながらず、9月に起きた米国のテロ事件をきっかけに、米国の景気減速が一段と強くなり、我が国においても、民間設備投資は減少し、企業の雇用調整により失業率も上昇し、雇用不安を背景に個人消費も低迷を続けております。

一方、当社の事業の中心であるnon-PC端末向け組込みソフトウェアの分野では、携帯電話の需要はわずかに伸び悩んでいるものの、モバイルインターネットの利用者は増加し、市場は確実に拡大しております。

このような環境の中、当社といたしましては、業界のリーディングカンパニーとしてnon-PC端末向けブラウザ等のソフトウェアの開発・販売に取り組んでまいりました。

当四半期におきましては、次世代高速通信携帯電話サービスに向けた新マイクロブラウザ「Compact NetFront Plus」、次世代ブロードバンド時代に向けた情報家電向けブラウザ「NetFront v3.0」、カーナビゲーション向けブラウザ「NetFront for Automotive」等々を次々と開発・リリースいたしました。海外展開につきましては、ヨーロッパ市場における次世代ワイアレスインフラの立ち上がりやnon-PC端末市場の拡大を背景に、当社製ソフトウェアの開発や供給を目的にドイツに子会社を設立し本格的な稼働を始めました。また、海外市場向け携帯電話のブラウザの技術強化を前提にした資本提携を目的に、日本電気株式会社、富士通株式会社、松下通信工業株式会社及び三菱電機株式会社に対し8月21日に第三者割当増資を実施いたしました。

なお、前期より当社とのシナジー効果が期待できる事業への出資を行いました。これら事業はいずれも先行投資の段階にあり、一部の関連会社につきましては、連結財務諸表において持分法投資損失を計上しておりますが、財務的健全性の確保のため、個別財務諸表におきましても一部の関連会社及びその他の投資先について、当四半期において、投資有価証券評価損を389百万円計上いたしました。

この結果、当四半期における売上高は3,651百万円（対前年同期比130.9%増加）、人材確保及び研究開発費への投資により、経常損失233百万円、当期純損失627百万円となりました。

3. 当期の見通し（平成13年2月1日～平成14年1月31日）

平成14年1月期の見通しにつきましては、我が国および米国等の諸外国の経済の先行きに不透明感はあるものの、当社事業の属する事業分野におきましては、次世代携帯電話による新規サービスの開始、家庭用据え置き電話とインターネットを接続するサービスの開始等、前期以上の急速な市場拡大が期待されております。

以上のような事業環境のなか、単体業績につきましては、平成13年3月19日に発表いたしました通り、売上高40億円（対前期比58.8%増加）、経常損失3億81百万円（対前期比17.0%減少）、当期純損失3億85百万円（対前期比22.8%減少）を見込んでおります。

（注）業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社グループで判断したものであります。予想には様々な不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合がありますので、この業績予想に全面的に依拠して投資等の判断を行うことは差し控え下さい。

4. 四半期貸借対照表及び損益計算書並びに注記事項

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別	平成14年1月期 第3四半期末 (平成13年10月31日現在)		平成13年1月期 第3四半期末 (平成12年10月31日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成13年1月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)			%		%		%
流動資産							
1. 現金及び預金	*2, *4	1,241,509		214,217		226,860	
2. 受取手形		13,230		33,579		-	
3. 売掛金	*3	908,256		261,957		402,679	
4. 有価証券		1,424,942		1,662,759		1,043,433	
5. たな卸資産		434,087		530,114		622,105	
6. 前渡金		-		233,466		14,070	
7. その他	*5	136,888		56,519		94,158	
8. 貸倒引当金		2,580		974		1,350	
流動資産合計		4,156,334	61.4	2,991,639	65.0	2,401,957	55.6
固定資産							
1. 有形固定資産	*1, *2	559,614	8.3	335,757	7.3	474,922	11.0
2. 無形固定資産		76,154	1.1	34,757	0.8	51,542	1.2
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	*2, *3	535,265		565,111		619,567	
(2) 関係会社株式	*3	1,096,848		540,770		640,770	
(3) その他	*2, *3	341,945		133,418		133,833	
投資その他の資産合計		1,974,059	29.2	1,239,299	26.9	1,394,171	32.2
固定資産合計		2,609,828	38.6	1,609,814	35.0	1,920,636	44.4
繰延資産		-	-	203	0.0	187	0.0
資産合計		6,766,162	100.0	4,601,657	100.0	4,322,781	100.0

(単位：千円)

科 目	期 別	平成14年1月期 第3四半期末 (平成13年10月31日現在)		平成13年1月期 第3四半期末 (平成12年10月31日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成13年1月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)			%		%		%
流動負債							
1. 買掛金	*3	156,396		175,354		171,247	
2. 短期借入金	*2	-		116,940		148,840	
3. 前受金		-		332,542		260,299	
4. 賞与引当金		165,795		103,258		63,268	
5. その他	*5	463,654		142,841		147,936	
流動負債合計		785,846	11.6	870,937	18.9	791,591	18.3
固定負債							
1. 社債	*4	-		22,500		22,500	
2. 長期借入金	*2	-		87,765		70,530	
3. 退職給与引当金		-		23,359		23,682	
4. 退職給付引当金		27,616		-		-	
5. 繰延税金負債		26,412		-		-	
固定負債合計		54,029	0.8	133,624	2.9	116,712	2.7
負債合計		839,875	12.4	1,004,561	21.8	908,304	21.0
(資本の部)							
資本金		3,229,004	47.7	2,039,254	44.3	2,039,254	47.2
資本準備金		3,902,154	57.7	1,989,254	43.2	1,989,254	46.0
欠損金							
四半期(当期)未処理損失		1,241,345		431,411		614,030	
欠損金合計		1,241,345	18.3	431,411	9.3	614,030	14.2
其他有価証券評価差額金		36,474	0.5	-	-	-	-
資本合計		5,926,287	87.6	3,597,096	78.2	3,414,477	79.0
負債・資本合計		6,766,162	100.0	4,601,657	100.0	4,322,781	100.0

(2) 四半期損益計算書

(単位：千円)

科 目	平成14年1月期 第3四半期 〔自 平成13年2月1日 至 平成13年10月31日〕		平成13年1月期 第3四半期 〔自 平成12年2月1日 至 平成12年10月31日〕		前事業年度の 要約損益計算書 〔自 平成12年2月1日 至 平成13年1月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売上高	3,651,836	100.0	1,581,473	100.0	2,519,060	100.0
売上原価	1,578,823	43.2	548,073	34.7	1,066,219	42.3
売上総利益	2,073,013	56.8	1,033,400	65.3	1,452,841	57.7
販売費及び一般管理費	2,292,540	62.8	1,328,603	84.0	1,902,577	75.5
営業損失	219,526	6.0	295,203	18.7	449,736	17.8
営業外収益 *1	28,935	0.8	5,513	0.3	7,615	0.3
営業外費用 *2	42,873	1.2	14,132	0.8	17,362	0.7
経常損失	233,463	6.4	303,821	19.2	459,483	18.2
特別利益	-	-	1,702	0.1	1,326	0.0
特別損失 *3	391,000	10.7	12,449	0.8	38,458	1.5
税引前四半期(当期)純損失	624,464	17.1	314,569	19.9	496,616	19.7
法人税、住民税及び事業税	2,850	0.1	1,717	0.1	2,290	0.1
四半期(当期)純損失	627,314	17.2	316,286	20.0	498,906	19.8
前期繰越損失	614,030		115,124		115,124	
四半期(当期)未処理損失	1,241,345		431,411		614,030	

四半期財務諸表作成の基本となる重要な事項

期 別 項 目	平成14年 1 月期第 3 四半期 [自 平成13年 2 月 1 日] [至 平成13年10月31日]	平成13年 1 月期第 3 四半期 [自 平成12年 2 月 1 日] [至 平成12年10月31日]	前事業年度 [自 平成12年 2 月 1 日] [至 平成13年 1 月31日]
1. 資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 四半期決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) たな卸資産 製品 _____ 仕掛品 個別法による原価法	(1) 有価証券 市場性のある有価証券 移動平均法による低価格法(洗替え方式) その他の有価証券 移動平均法による原価法 (2) たな卸資産 製品 移動平均法による原価法 仕掛品 同 左	(1) 有価証券 市場性のある有価証券 同 左 その他の有価証券 同 左 (2) たな卸資産 製品 _____ 仕掛品 同 左
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物： 6～47年 器具備品： 6～8年 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法を採用しております。 (2) 無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づいて定額法によるおります。	(1) 有形固定資産 定率法 (2) 無形固定資産 同 左	(1) 有形固定資産 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法を採用しております。 (2) 無形固定資産 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)

<div style="text-align: right;">期 別</div> <div style="text-align: left;">項 目</div>	平成14年1月期第3四半期 〔自 平成13年2月1日 至 平成13年10月31日〕	平成13年1月期第3四半期 〔自 平成12年2月1日 至 平成12年10月31日〕	前事業年度 〔自 平成12年2月1日 至 平成13年1月31日〕
	(3) 長期前払費用 定額法	(3) 長期前払費用 同 左	に基づいて定額法によっております。 (3) 長期前払費用 定額法 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
3. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与支払に備えるため、会社が算定した支給見込額の当第3四半期負担額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職給付会計に関する実務指針（中間報告）（日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第13号）に定める簡便法（期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法）により、当第3四半期末において発生していると認められる額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法の規定に基づく限度額相当額（法定繰入率）を計上するほか、個別債権の回収可能性を検討し、回収不能見積額を計上することとしております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、会社が算定した当第3四半期に負担すべき支給見込額を計上しております。 (3) 退職給与引当金 従業員の退職金の支給に備えるため、自己都合退職による第3四半期末要支給額の100%を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同 左 (2) 賞与引当金 従業員の賞与支払に備えるため、会社が算定した支給見込額の当期負担額を計上しております。 (3) 退職給与引当金 従業員の退職金の支給に備えるため、自己都合退職による期末要支給額の100%を計上しております。
4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、第3四半期決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	_____	_____

期 別 項 目	平成14年 1月期第3 四半期 〔自 平成13年 2月 1日 至 平成13年10月31日〕	平成13年 1月期第3 四半期 〔自 平成12年 2月 1日 至 平成12年10月31日〕	前事業年度 平成12年 2月 1日 〔自 平成12年 2月 1日 至 平成13年 1月31日〕
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左	同 左
6. その他四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左	消費税等の会計処理 同 左

表示方法の変更

平成14年 1月期第3 四半期 〔自 平成13年 2月 1日 至 平成13年10月31日〕	平成13年 1月期第3 四半期 〔自 平成12年 2月 1日 至 平成12年10月31日〕
<p>前事業年度第3 四半期まで区分掲記しておりました「前渡金」(当事業年度第3 四半期末の残高は62,374千円)は、当事業年度第3 四半期末において資産の総額の100分の5以下となりましたので、流動資産の「その他」に含めて表示することといたしました。</p> <p>前事業年度第3 四半期まで区分掲記しておりました「前受金」(当事業年度第3 四半期末の残高は148,006千円)は、当事業年度第3 四半期末において負債及び資本の総額の100分の5以下となりましたので、流動負債の「その他」に含めて表示することといたしました。</p>	—

追 加 情 報

平成14年1月期第3四半期 〔自 平成13年2月1日 至 平成13年10月31日〕	平成13年1月期第3四半期 〔自 平成12年2月1日 至 平成12年10月31日〕	前事業年度 〔自 平成12年2月1日 至 平成13年1月31日〕
<p>退職給付会計について</p> <p>当期より「退職給付に係る会計基準」(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」企業会計審議会 平成10年6月16日)を適用しておりますが、この変更が損益に及ぼす影響は軽微であります。また、退職給与引当金は退職給付引当金に含めて表示しております。</p> <p>金融商品会計について</p> <p>当期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価方法及び貸倒引当金の計上基準を変更しております。なお、この変更が損益に及ぼす影響は軽微であります。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、預金と同様の性格を有するものは流動資産の有価証券とし、それら以外は投資有価証券として表示しております。これによる影響はありません。</p> <p>なお、その他有価証券のうち、時価のあるものについては、当期より時価をもって四半期貸借対照表に計上しております。これにより、投資有価証券等が62,887千円増加し、税効果額26,412千円を繰延税金負債として認識した後、資本の部にその他有価証券評価差額金を36,474千円計上しております。</p> <p>外貨建取引等会計処理基準について</p> <p>当期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p style="text-align: center;">—————</p>

<p>平成14年1月期第3四半期 〔自 平成13年2月1日 至 平成13年10月31日〕</p>	<p>平成13年1月期第3四半期 〔自 平成12年2月1日 至 平成12年10月31日〕</p>	<p>前事業年度 〔自 平成12年2月1日 至 平成13年1月31日〕</p>
<p>11年10月22日))を適用しておりますが、この変更が損益に及ぼす影響はありません。</p> <p>スプレッド方式による新株式発行について 平成13年2月26日の有償一般募集による新株式発行(1,100株)は、引受証券会社が引受価額で引受を行い、これを引受価額と異なる発行価格で一般投資家に販売する、いわゆる「スプレッド方式」の売買引受契約によっております。</p> <p>「従来の方式」では、引受証券会社に対し、引受手数料を支払うこととなりますが、「スプレッド方式」では、発行価格と引受価額との差額が事実上の引受手数料となりますので引受証券会社に対する引受手数料の支払いはありません。</p> <p>平成13年2月26日の新株式発行に係る引受価額と発行価格の差額の総額184,800千円は「従来の方式」によれば新株発行費として処理されるべき金額に相当します。このため、「従来の方式」によった場合に比べ、新株発行費の額と資本金及び資本準備金合計額は、それぞれ184,800千円少なく、経常損失及び税引前四半期純損失は同額少なく計上されております。</p> <p>_____</p>	<p>_____</p> <p>研究開発費の会計処理 当期から研究開発費等に係る会計基準(企業会計審議会平成10年3月13日)を適用し、前期まで売上原価に計上していた研究開発費については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、製造原価は354,626千円減少し、売上総利益、および販売費及び一般管理費は同額だけ増加しております。</p>	<p>_____</p> <p>研究開発費の会計処理 当期から研究開発費等に係る会計基準(企業会計審議会平成10年3月13日)を適用し、前期まで売上原価に計上していた研究開発費については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、製造原価は525,218千円減少し、売上総利益、および販売費及び一般管理費は同額だけ増加しております。</p>

平成14年1月期第3四半期 〔自 平成13年2月1日 至 平成13年10月31日〕	平成13年1月期第3四半期 〔自 平成12年2月1日 至 平成12年10月31日〕	前事業年度 〔自 平成12年2月1日 至 平成13年1月31日〕
—————	税効果会計の適用 財務諸表等規則の改正により、 当期から税効果会計を適用して おります。 なお、税効果会計の適用に伴 う、財務諸表への影響はありませ ん。	税効果会計の適用 同 左

注 記 事 項

(四半期貸借対照表関係)

平成14年1月期第3四半期末 (平成13年10月31日現在)	平成13年1月期第3四半期末 (平成12年10月31日現在)	前事業年度 (平成13年1月31日現在)
* 1 有形固定資産の減価償却累計額 171,614 千円	* 1 有形固定資産の減価償却累計額 92,447 千円	* 1 有形固定資産の減価償却累計額 106,988 千円
* 2 _____	* 2 担保提供資産 (担保に供している資産) 定期預金 40,163 千円 建物 36,471 千円 土地 107,181 千円 投資有価証券 2,150 千円 投資その他の 資産・その他 (敷金保証金) 55,199 千円 <hr/> 計 241,165 千円 (上記に対応する債務) 短期借入金 57,940 千円 長期借入金 59,265 千円 <hr/> 計 117,205 千円	* 2 担保提供資産 (担保に供している資産) 定期預金 41,073 千円 建物 35,950 千円 土地 107,181 千円 投資有価証券 1,795 千円 敷金保証金 55,199 千円 <hr/> 計 241,199 千円 (上記に対応する債務) 短期借入金 34,000 千円 一年内返済予定 の長期借入金 35,940 千円 長期借入金 50,280 千円 <hr/> 計 120,220 千円
* 3 _____	* 3 主な外貨建資産 投資有価証券 105,250 千円 (1,000千米ドル) 関係会社株式 281,170 千円 (2,600千米ドル)	* 3 主な外貨建資産及び負債 売掛金 31,624 千円 (274千米ドル) 投資有価証券 159,850 千円 (1,500千米ドル) 関係会社株式 281,170 千円 (2,600千米ドル) 出資金 27,163 千円 (250千米ドル) 買掛金 8,716 千円 (74千米ドル)
* 4 _____	* 4 定期預金の設定およびその払戻 の制限について 当社は、当社と野村信託銀行 株式会社との間において平成12 年7月24日付で締結された新株 引受権付社債に関する総額引受 契約書の規定に基づき、平成12 年7月25日に当社が野村信託銀 行株式会社に対して支払う新株 引受権付社債の発行価額の総額 (11億250万円)を、同日付で同 行に定期預金として預ける旨の 契約をしております。	* 4 定期預金の設定およびその払戻 の制限について 当社は、当社と野村信託銀行 株式会社との間において平成12 年7月24日付で締結された新株 引受権付社債に関する総額引受 契約書の規定に基づき、平成12 年7月25日に当社が野村信託銀 行株式会社に対して支払う新株 引受権付社債の発行価額の総額 (11億250万円)を、同日付で同 行に定期預金として預ける旨の 契約をしております。

平成14年1月期第3四半期末 (平成13年10月31日現在)	平成13年1月期第3四半期末 (平成12年10月31日現在)	前事業年度 (平成13年1月31日現在)
<p>*5 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>また、野村信託銀行株式会社は、下記の()および()の事由の双方が発生するまでの間、当社による本預金の全部または一部の払い戻しの請求に応じる義務を負わないこととなっております。</p> <p>() 野村信託銀行が、当社より原社債の買い戻し総額的一切を受領すること。</p> <p>() 野村信託銀行が、当社から残存社債の買戻価格的一切を受領するか、または、当社以外の者と残存社債に関する売買契約を締結し、当該売買契約に従い、残存社債の売戻代金の全額を受領すること。</p> <p>なお、当第3四半期末において、本契約に基づき払戻の制限を受けております定期預金の残高は、22,500千円であります。</p> <p>*5 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>また、野村信託銀行株式会社は、下記の()および()の事由の双方が発生するまでの間、当社による本預金の全部または一部の払い戻しの請求に応じる義務を負わないこととなっております。</p> <p>() 野村信託銀行が、当社より原社債の買い戻し総額的一切を受領すること。</p> <p>() 野村信託銀行が、当社から残存社債の買戻価格的一切を受領するか、または、当社以外の者と残存社債に関する売買契約を締結し、当該売買契約に従い、残存社債の売戻代金の全額を受領すること。</p> <p>なお、当期末において、本契約に基づき払戻の制限を受けております定期預金の残高は、22,500千円であります。</p> <p>*5 _____</p>

(四半期損益計算書関係)

平成14年 1 月期第 3 四半期 〔自 平成13年 2 月 1 日〕 〔至 平成13年10月31日〕	平成13年 1 月期第 3 四半期 〔自 平成12年 2 月 1 日〕 〔至 平成12年10月31日〕	前事業年度 〔自 平成12年 2 月 1 日〕 〔至 平成13年 1 月31日〕
* 1 営業外収益のうち主要なもの 受 取 利 息 532 千円 有価証券利息 2,110 千円 経 営 指 導 料 20,000 千円 * 2 営業外費用のうち主要なもの 支 払 利 息 1,015 千円 新 株 発 行 費 40,989 千円 * 3 特別損失のうち主要なもの 投資有価証券 389,355 千円 評価損 4 . 減価償却実施額 有形固定資産 65,327 千円 無形固定資産 10,462 千円	* 1 営業外収益のうち主要なもの 受 取 利 息 3,769 千円 * 2 営業外費用のうち主要なもの 支 払 利 息 4,947 千円 社 債 利 息 4,239 千円 * 3 特別損失のうち主要なもの 社 債 償 還 損 10,028 千円 4 . 減価償却実施額 有形固定資産 24,816 千円 無形固定資産 5,141 千円	* 1 営業外収益のうち主要なもの 受 取 利 息 710 千円 有価証券利息 4,065 千円 * 2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息及び 割引料 6,261 千円 社 債 利 息 4,372 千円 * 3 特別損失のうち主要なもの 社債償還損失 10,028 千円 過年度支払口 24,814 千円 イヤリティー 4 . 減価償却実施額 有形固定資産 39,545 千円 無形固定資産 7,878 千円

(リース取引関係)

平成14年1月期第3四半期 [自 平成13年2月1日 至 平成13年10月31日]	平成13年1月期第3四半期 [自 平成12年2月1日 至 平成12年10月31日]	前事業年度 [自 平成12年2月1日 至 平成13年1月31日]																																																												
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第3四半期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第3四半期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>第3四半期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>242,208</td> <td>84,066</td> <td>158,141</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>12,229</td> <td>4,329</td> <td>7,900</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>254,437</td> <td>88,395</td> <td>166,041</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	第3四半期末残高相当額		千円	千円	千円	器具備品	242,208	84,066	158,141	ソフトウェア	12,229	4,329	7,900	合計	254,437	88,395	166,041	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>第3四半期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>168,900</td> <td>87,465</td> <td>81,434</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>4,540</td> <td>2,016</td> <td>2,524</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>173,441</td> <td>89,482</td> <td>83,958</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	第3四半期末残高相当額		千円	千円	千円	器具備品	168,900	87,465	81,434	ソフトウェア	4,540	2,016	2,524	合計	173,441	89,482	83,958	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>261,590</td> <td>98,723</td> <td>162,867</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>12,229</td> <td>2,494</td> <td>9,734</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>273,820</td> <td>101,218</td> <td>172,601</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		千円	千円	千円	器具備品	261,590	98,723	162,867	ソフトウェア	12,229	2,494	9,734	合計	273,820	101,218	172,601
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	第3四半期末残高相当額																																																											
	千円	千円	千円																																																											
器具備品	242,208	84,066	158,141																																																											
ソフトウェア	12,229	4,329	7,900																																																											
合計	254,437	88,395	166,041																																																											
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	第3四半期末残高相当額																																																											
	千円	千円	千円																																																											
器具備品	168,900	87,465	81,434																																																											
ソフトウェア	4,540	2,016	2,524																																																											
合計	173,441	89,482	83,958																																																											
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																											
	千円	千円	千円																																																											
器具備品	261,590	98,723	162,867																																																											
ソフトウェア	12,229	2,494	9,734																																																											
合計	273,820	101,218	172,601																																																											
(2) 未経過リース料第3四半期末残高相当額 <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>47,587千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>122,650千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>170,238千円</td> </tr> </table>	1年以内	47,587千円	1年超	122,650千円	合計	170,238千円	(2) 未経過リース料第3四半期末残高相当額 <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>31,435千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>55,757千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>87,193千円</td> </tr> </table>	1年以内	31,435千円	1年超	55,757千円	合計	87,193千円	(2) 未経過リース料期末残高相当額 <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>47,030千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>128,841千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>175,872千円</td> </tr> </table>	1年以内	47,030千円	1年超	128,841千円	合計	175,872千円																																										
1年以内	47,587千円																																																													
1年超	122,650千円																																																													
合計	170,238千円																																																													
1年以内	31,435千円																																																													
1年超	55,757千円																																																													
合計	87,193千円																																																													
1年以内	47,030千円																																																													
1年超	128,841千円																																																													
合計	175,872千円																																																													
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 44,779千円 減価償却費相当額 40,370千円 支払利息相当額 5,335千円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 28,955千円 減価償却費相当額 25,599千円 支払利息相当額 3,296千円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 42,047千円 減価償却費相当額 37,336千円 支払利息相当額 4,687千円																																																												
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																												
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																																												
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>2,472千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6,212千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,685千円</td> </tr> </table>	1年以内	2,472千円	1年超	6,212千円	合計	8,685千円	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>899千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>-千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>899千円</td> </tr> </table>	1年以内	899千円	1年超	-千円	合計	899千円	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>534千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>-千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>534千円</td> </tr> </table>	1年以内	534千円	1年超	-千円	合計	534千円																																										
1年以内	2,472千円																																																													
1年超	6,212千円																																																													
合計	8,685千円																																																													
1年以内	899千円																																																													
1年超	-千円																																																													
合計	899千円																																																													
1年以内	534千円																																																													
1年超	-千円																																																													
合計	534千円																																																													

(有価証券関係)

前連結会計年度第3四半期及び前連結会計年度に係る「有価証券の時価等」並びに当連結会計年度第3四半期に係る「有価証券」に関する注記については、四半期連結財務諸表における注記事項として記載しております。なお、当連結会計年度第3四半期（自平成13年2月1日 至平成13年10月31日）における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

平成14年1月期第3四半期 〔自平成13年2月1日 至平成13年10月31日〕	平成13年1月期第3四半期 〔自平成12年2月1日 至平成12年10月31日〕	前事業年度 〔自平成12年2月1日 至平成13年1月31日〕
1株当たり純資産額 351,875.52 円 1株当たり第3四半期純損失 38,188.05 円	1株当たり純資産額 235,844.24 円 1株当たり第3四半期純損失 20,737.41 円	1株当たり純資産額 223,870.79 円 1株当たり当期純損失 32,710.86 円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益金額につきましては、新株引受権付社債の発行および商法第280条ノ19第2項に基づく新株引受権（ストックオプション）の付与がなされておりますが、1株当たり第3四半期純損失が計上されているため記載しておりません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益金額につきましては、新株引受権付社債の発行および商法第280条ノ19第2項に基づく新株引受権（ストックオプション）の付与がなされておりますが、1株当たり第3四半期純損失が計上されているため記載しておりません。</p> <p>また、1株当たり第3四半期純損失は株式分割が期首に行われたものとして算出しております。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、新株引受権付社債の発行および商法第280条ノ19第2項に基づく新株引受権（ストックオプション）の付与がなされておりますが、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。</p> <p>また、第17期の1株当たり当期純損失は、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。</p>

(重要な後発事象)

<p>平成14年1月期第3四半期 〔自 平成13年2月1日 至 平成13年10月31日〕</p>	<p>平成13年1月期第3四半期 〔自 平成12年2月1日 至 平成12年10月31日〕</p>	<p>前事業年度 〔自 平成12年2月1日 至 平成13年1月31日〕</p>
		<p>1. 当社株式は、平成13年2月26日に東京証券取引所マザーズに上場いたしました。当社上場に当たり、平成13年1月22日及び平成13年2月2日開催の取締役会により、新株発行を決議し、平成13年2月25日に払込が完了いたしました。</p> <p>その概要は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 発行新株式数 額面普通株式 1,100 株 (新株式発行後の発行済株式数) 16,352 株</p> <p>(2) 発行価額 1株につき 1,275,000 円</p> <p>(3) 発行価額の総額 1,402,500,000 円</p> <p>(4) 資本組入額 1株につき 637,500 円</p> <p>(5) 資本組入額の総額 701,250,000 円 (増資後の資本金) 2,740,504,000 円</p> <p>(6) 申込期日 平成13年2月22日</p> <p>(7) 払込期日 平成13年2月25日</p> <p>(8) 配当起算日 平成13年2月1日</p> <p>(9) 募集方法 ブックビルディング方式による一般募集</p> <p>(10) 資金の用途 調達資金2,105,200千円のうち、919,262千円につきましては運転資金(主として人件費、研究開発費)に、1,185,938千円につきましては、投融資(欧州及びアジア地域における新規拠点設立及び既存海外拠点を含めた運転資金等、ならびに合併会社の設立及び戦略的パートナーへの出資等)に充当される予定であります。</p>

平成14年1月期第3四半期 [自 平成13年2月1日 至 平成13年10月31日]	平成13年1月期第3四半期 [自 平成12年2月1日 至 平成12年10月31日]	前事業年度 [自 平成12年2月1日 至 平成13年1月31日]
		<p>2. 平成13年4月16日開催の取締役会において、次の子会社を設立することを決議いたしました。</p> <p>(1) 設立される子会社の概要</p> <p>社名 アクセス・システムズ・ヨーロッパ・ゲー・エム・ベー・ハー</p> <p>所在地 ドイツ オーバーハウゼン</p> <p>資本の額</p> <p>資本金 90,000 EURO (約1千万円)</p> <p>資本準備金 1,710,000 EURO (約1億9千万円)</p> <p>出資比率 株式会社ACCESS (94% 予定) その他 (6% 予定)</p> <p>事業内容 non-PC端末向け組込みインターネットソフトウェアの開発・ライセンス及びサーバインテグレーション業務</p> <p>(2) 設立の日程</p> <p>会社設立 平成13年4月下旬 (予定)</p> <p>業務開始 平成13年4月下旬 (予定)</p> <p>3. 平成13年4月16日開催の取締役会において、当社の100%出資子会社アクセス・システムズ・アメリカ・インクに対して増資の払込 (当社出資比率100.0%) を行うことを決議いたしました。</p> <p>目的 北米での業務拡大に対応した財務基盤の強化のため</p> <p>出資金額 3,850,000 米ドル</p> <p>出資株数 12,222,222 株 (優先株シリーズA)</p> <p>出資時期 平成13年5月上旬 (予定)</p>